

新国立競技場整備事業(第I期) 契約締結のお知らせ

日本スポーツ振興センター(JSC: JAPAN SPORT COUNCIL 理事長: 大東 和美)は、新国立競技場整備事業大成建設・梓設計・隈研吾建築都市設計事務所共同企業体と「第I期事業契約」を、本日1月29日に締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。詳細は別紙をご確認ください。

本契約内容等に関する情報については、JSC Web サイトの『調達情報』で公表しています。

- 日本スポーツ振興センター 『調達情報』 落札・結果情報
<http://www.jpnsport.go.jp/corp/tabid/117/Default.aspx>

記

1. 契約相手

新国立競技場整備事業大成建設・梓設計・隈研吾建築都市設計事務所共同企業体

2. 業務内容

設計業務(基本設計、実施設計)及び工事施工等業務(施工技術検討)

2. 業務期間

平成28年1月30日～平成28年11月30日

3. 契約金額

2,491,277,040円

新国立競技場整備事業の第Ⅰ期契約締結等について

今般、新国立競技場整備事業（以下「本事業」という。）における第Ⅰ期契約を、平成28年1月29日、新国立競技場整備事業大成建設・梓設計・隈研吾建築都市設計事務所共同企業体（以下「事業者」という。）と締結しました。

本事業は、「第Ⅰ期事業（設計業務（基本設計、実施設計）、工事施工等業務（施工技術検討）」と「第Ⅱ期事業（設計業務（設計意図伝達）、工事施工等業務（工事施工）、工事監理業務）」から構成されます。

本事業では、「新国立競技場の整備計画」（平成27年8月28日 新国立競技場整備計画再検討のための関係閣僚会議決定）を踏まえ、業務要求水準書及び事業者からの技術提案書等に基づき、事業者から提案された、外苑の緑と水とスポーツのネットワークをつなぐ「杜のスタジアム」をコンセプトに、第Ⅰ期事業で設計業務等を実施することとなります。

事業期間は、公示段階では平成32年4月末まで（工期短縮の目標：同年1月末まで）としていましたが、事業者からの提案により工期短縮の目標から更に2ヶ月短縮した、平成31年11月30日を本事業の完成期限としたところです。

また、整備コストについては、公示段階では先行工事を除き、工事費の上限額を1,528億円としていましたが、事業者からの提案により約1,490億円を本事業の工事費上限としています。これら完成期限、事業費上限等を定めた事業協定を平成28年1月19日に締結しています。

なお、今回、契約を締結した第Ⅰ期事業では、業務の履行期間を平成28年11月30日までとしており、平成28年中に第Ⅱ期事業契約を締結する予定としています。

【参考】

1. 第Ⅰ期契約締結までの経緯

平成27年 8月28日	「新国立競技場の整備計画」策定
平成27年 9月 1日	本事業（公募型プロポーザル方式）の公示
平成27年12月22日	本事業の技術提案書及び優先交渉権者の決定
平成28年 1月29日	本事業の第Ⅰ期事業契約締結

2. 工事施工等業務（工事施工）の費用の上限

148,999,932,000円

新国立競技場の整備計画

平成 27 年 8 月 28 日
新国立競技場整備計画
再検討のための関係閣僚会議

当会議は、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「大会」という。）のメインスタジアムとなる新国立競技場の整備計画について、国民・アスリートの声や与党からの提言を踏まえ、「再検討に当たっての基本的考え方」（平成 27 年 8 月 14 日当会議決定）に基づき、具体的な検討を進めてきた。

これまでの議論を踏まえ、整備計画の内容は以下のとおりとする。

1. 基本理念

本計画の基本理念は、以下のとおりとする。

(1) アスリート第一

世界の人々に感動を与える場として、すべてのアスリートが最高の力を発揮できる競技場とする。

(2) 世界最高のユニバーサルデザイン

車椅子使用者、障害者、高齢者、子供連れ、外国人など、誰もがオリンピック・パラリンピックを円滑に楽しめる競技場とする。

(3) 周辺環境等との調和や日本らしさ

わが国の優れた伝統や文化を世界中に発信し、内外の人々に長く愛される場として、明治神宮外苑の歴史と伝統ある環境や景観等と調和し、「日本らしさ」を取り入れた競技場とする。

2. スタジアムの性能

(1) スタジアムの性能（スペック）は、上記の基本理念を前提として、できる限りコストを抑制し、現実的にベストな計画を策定する観点から、別紙 1 のとおりとする。

(2) スタジアムの整備に当たっては、周辺地域の環境や景観等との調和を図り、「日本らしさ」に配慮するとともに、地球環境、大会後の維持管理等を十分考慮するものとする。

- (3) 上記以外に必要な性能については、事業主体である独立行政法人日本スポーツ振興センター（以下「JSC」という。）において、技術提案等審査委員会の審議を経て、適切に設定するものとする。

3. 工期

- (1) 新国立競技場の完成が大会に確実に間に合うよう、工期の期限は、平成 32 年（2020 年）4 月末とする。また、国際オリンピック委員会（IOC）等の要請を踏まえ、同年 1 月末を工期短縮の目標とした技術提案を求め、工期を極力圧縮するものとする。
- (2) 事業主体である JSC は、整備期間を極力圧縮するため、設計・施工を一貫して行う公募型プロポーザル方式（設計交渉・施工タイプ）による公募を行うものとする。

4. コストの上限（別紙 2 参照）

- (1) 新国立競技場のスタジアム本体及び周辺整備に係る工事費の合計額（施工前に先行実施する予定の関連工事を含む。）は、上記 2. 及び 3. を前提として、1,550 億円以下とする。なお、賃金又は物価等の変動が生じた場合の工事請負代金額の取扱いについては、公共工事標準請負契約約款（昭和 25 年 2 月 21 日中央建設業審議会作成）第 25 条（賃金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更）に準ずるものとする。
- (2) 上記（1）の工事費とは別途必要となる当該工事に係る設計・監理等の費用は、40 億円以下とする。
- (3) 事業主体である JSC は、工事費の縮減に関する技術提案を求め、最大限のコスト圧縮を目指すものとする。

5. 今後の進め方

- (1) 新国立競技場の整備スケジュールは、別紙 3 のとおりとする。
- (2) 本計画に基づき、内閣全体として責任をもって整備を進める。このため、当会議において、JSC による整備プロセスを点検し、着実な実行を確保する。
- (3) 整備プロセスの透明化を図る観点から、JSC は、整備の進捗状況を当会議に報告するとともに、定期的に公表を行うものとする。
- (4) 大会後は、スタジアムを核として、周辺地域の整備と調和のとれた民間事業への移

行を図ることとする。今後、政府において本計画を踏まえて、ビジネスプランの公募に向けた検討を早急に開始する。

- (5) 工事費等の財源については、平成 23 年 12 月の閣議了解を踏まえ、多様な財源の確保に努めるものとする。具体的な財源負担のあり方については、本計画の内容を踏まえ、今後政府において、東京都など関係者と協議を行い、早期に結論を得るものとする。

(以上)

新国立競技場の性能（スペック）

- 新国立競技場の施設については、原則として競技機能に限定するとともに、諸施設の水準を大会のメインスタジアムとして適切に設定するため、性能（スペック）は以下のとおりとする。

（1）施設の性能

主な施設	必要な性能 (スペック)
①競技施設	大会時に本競技場で開催予定の陸上競技、サッカー及び開閉会式の実施に必要な機能を整備する。なお、陸上競技に係るサブトラックは、徒歩圏内に仮設で設置する。
②観客席	大会時に6万8000席程度を確保する。また、視認性の高い座席配置を行う。なお、大会後においてはトラック上部への増設を可能とし、国際サッカー連盟ワールドカップ規定（8万席）にも対応しうるものとする。
③屋根	観客席の上部のみ設置する。なお、トラック上部に観客席を増設した場合にも対応しうるものとする。
④諸施設	
メディア施設	世界から訪れるメディアが、各国に向けて円滑に発信可能な機能を整備する。
防災警備施設	施設利用者の安全安心を確保するための機能を整備する。また、地域の防災性向上の観点から、東京都帰宅困難者対策条例、新宿区地域防災計画等を踏まえ、防災機能を整備する。
その他の施設	ホスピタリティー機能及び管理施設・駐車場機能については、大会運営に必要な機能を確保する。スポーツ博物館等のスポーツ振興を目的とした施設は設置しない。（注）
⑤面積（フィールドを含む）	大会開催に必要な機能を確保するため、約19万4500㎡を目途とする。

（注）JSCが所蔵する秩父宮雍仁親王殿下の御遺品及び1964東京大会時の壁画・記念作品等25作品について、最終的な保存場所をJSCは早急に検討し、決定すること。

(2) 特に配慮すべき事項

事項	趣旨
①ユニバーサルデザイン	国際パラリンピック委員会（IPC）のアクセシビリティガイドを踏まえ、車椅子席数、通路、エレベーター、トイレ等の施設について、世界最高のユニバーサルデザインを導入する。
②日本らしさ	わが国の優れた伝統や文化を世界中に発信し、内外の人々に長く愛される場とするため、日本らしさに配慮した施設整備を行うとともに、木材の活用を図る。
③景観・地球環境	明治神宮外苑地区の景観や環境と調和を図るとともに、スポーツクラスターの中核にふさわしい景観の形成を図る。また、施設や地域の特性を考慮した環境負荷の抑制、自然エネルギーの活用等を図る。
④維持管理コストの縮減	大会後においても、施設が長期間にわたり有効に活用されるよう、維持管理コストの縮減を図るとともに、施設の将来可変性に配慮する。

新国立競技場の整備コスト

○新国立競技場の整備コストについては、以下の金額が見込まれる。

(1) 工事費

項目	費用（見込額）	備考
①スタジアム本体	1,350 億円程度	<ul style="list-style-type: none"> ・屋根は観客席上部のみ設置 ・原則として競技機能に限定 ・諸施設の水準は、オリンピック・パラリンピックのメインスタジアムとして適切に設定 ・大会組織委員会からの追加要望（50 億円）を反映
②周辺整備	200 億円程度	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都都市計画等に基づき、必要な周辺整備工事を実施
③工事費計(①+②)	1,550 億円程度	

(注 1) ②周辺整備には、先行実施する必要がある関連工事の費用 20 億円程度を含む。

(注 2) 賃金又は物価等の変動が生じた場合の工事請負代金額の取扱いについては、公共工事標準請負契約約款第 25 条（賃金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更）に準ずるものとする。

(注 3) 消費税率（地方消費税を含む。）は 8 % で計算。平成 29 年 4 月 1 日以降の消費税率 10 % が適用される場合には、8 % で計算した金額との差額が別途必要となる。

(2) 関連経費

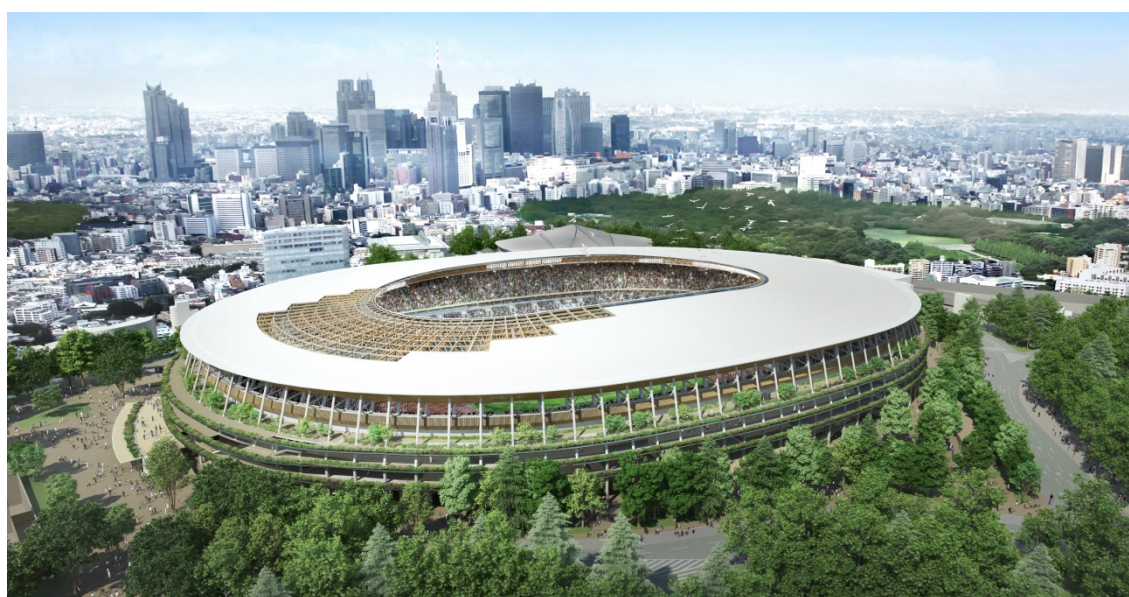
項目	費用（見込額）	備考
設計・監理等	40 億円程度	上記工事に係る設計業務、施工技術検討業務、設計意図伝達業務及び工事監理業務に係る費用

(参考) この他、支出済又は支出予定の関連経費として、解体工事費（55 億円）、日本青年館・JSC 本部移転経費（174 億円）、埋蔵文化財調査費（14 億円）がある。

新国立競技場の整備スケジュール

新たな整備計画の策定	
平成 27 年 (2015 年) 8 月 28 日	○新たな整備計画の策定
公募開始～事業者選定まで	
9 月 1 日	○公募手続き開始 ～技術提案の審査～
12 月末	○設計・施工を行う事業者の選定
設計契約～工事契約～工事竣工まで	
平成 28 年 (2016 年) 1 月 目途	○設計委託契約 ～基本設計、実施設計～
12 月末 目途	○工事請負契約 ～工事施工～
平成 32 年(2020 年) 4 月末	○工事竣工の期限 (工期短縮目標は同年 1 月末を期限)
2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会	
平成 32 年 (2020 年) 7～9 月	○大会開催

新国立競技場整備事業



南東より鳥瞰イメージ（競技大会後30年の姿）

JAPAN SPORT

COUNCIL

日本スポーツ振興センター

※この資料は、新国立競技場整備事業大成建設・梓設計・隈研吾建築都市設計事務所共同企業体の技術提案書から抜粋したものである。

「杜のスタジアム」

外苑の緑と水とスポーツのネットワークをつなぐスタジアム



南側外観イメージ（競技大会後30年の姿）



スタジアム内観イメージ

広く市民に開かれた “木と緑のスタジアム”

- 最高高さ50m以下、水平庇の連続
- 市民活動をいざなう「空の杜」「大地の杜」
- 木と鉄のハイブリッド屋根構造

持続的な森を形成する大地に近い “環境共生型スタジアム”

- 卓越風を活かした「風の大庇」
- 外苑の杜につながる大樹と雨水を利用したせせらぎの創出
- 8万人の円滑で安全な避難

臨場感と見やすさ、競技者の 力を引出す“皆のスタジアム”

- 様々な人のアクセスに配慮
- 競技者と観客の一体感と臨場感の創出
- アスリートファーストの環境整備

コスト・工期を縮減する “シンプルな同断面の構成”

- 片持ち形式のシンプルな屋根
- 高性能制振構造の採用
- 徹底したユニット化、工場製作の促進

概要

- 計画敷地 東京都新宿区霞ヶ丘町10番1号ほか
- 敷地面積 約113,000㎡
- 建築面積 約72,400㎡
- 延べ面積 約194,000㎡
- 階数 地下2階 地上5階
- 高さ 最高高さ49.2m、軒高さ42.65m（外苑西通りより）
- 構造 鉄骨造他（制振構造）
- 座席数 約68,000席
（将来、約8万席への増設が可能な計画）
- 事業工期 2016年（平成28年）1月（契約）
～ 2019年（平成31年）11月（完成・引渡し）
- 工事費 1,490億円（提案工事費）
- 優先交渉権者 新国立競技場整備事業大成建設・梓設計・隈研吾
建築都市設計事務所共同企業体

完成までのスケジュール（予定）

